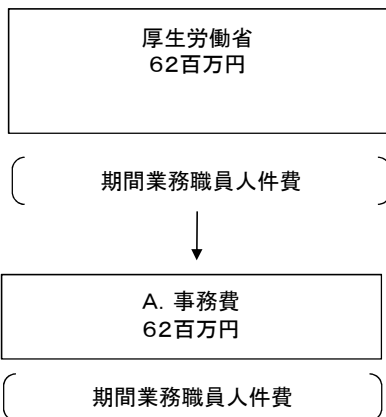


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療保険制度企画調査費			担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		大島 一博		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を図るために、期間業務職員の雇用を行い、保険局全体の業務を円滑に推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	保険局全体の業務を円滑に推進するために行う期間業務職員の雇用。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	63	62	62	63	64		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	63	62	62	63	64		
	執行額	50	59	62					
	執行率(%)	79%	95%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 賃金・保険料等の経費であり、定量的な目標設定は困難。			配置された期間業務職員が、職員の業務を補完することにより、保険局の全体の業務の円滑化を推進できることとなり、ひいては医療保険制度の安定的な運営に資する。 なお、24~26年度においては、おおよそ目標通りの採用・配置となっており、適正な経費執行ができています。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27 年度
	期間業務職員の配置数	配置された期間業務職員が、職員の業務を補完することにより、保険局の全体の業務の円滑化を推進できる	実績	人	15	17	17		
			目標値	人	16	17	17		17
			達成度	%	93.8%	100%	100%		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	期間業務職員の一人当たり経費を算出(期間業務職員の賃金等総額/雇用する期間業務職員数)			単位当たりコスト	千円	3,333	3,476	3,647	3,729
				計算式	/	49,991/15	59,085/17	62,000/17	63,400/17
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	庁費	63	64						
	計	63	64						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を図るために必要なものであり、国民や社会のニーズは極めて高いものであることから国費を投入しなければ事業の目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の事業を遂行するために必要な業務補助者の雇用であるため、国が直接実施するもの	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を図るために必要なものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	人事院規則等により適切に支払っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	省内統一基準に則っている	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	基幹業務職員の給与として真に必要なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	局内の業務量を鑑み、見込み通り採用することで、円滑な業務運営が図れている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国の事業を遂行するために必要な業務補助者として、不足する労働力をカバーしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの採用を行っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においても、職員の業務量を考慮し、見込み通り適切に採用できている。			
	改善の方向性	今後も局内全体の業務量を考慮しながら、必要な採用数を精査していきたい。			
外部有識者の所見					
今後とも適切な予算要求と執行に努めること。(井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、必要な予算額の確保及び適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	28年度概算要求において、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	260	平成23年度	231	平成24年度	197
平成25年度	230	平成26年度	242		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A.期間業務職員			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	基幹業務職員賃金、保険料等	62			
計		62	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	職員の補助業務	4-	-	-
2	期間業務職員B	職員の補助業務	4-	-	-
3	期間業務職員C	職員の補助業務	4-	-	-
4	期間業務職員D	職員の補助業務	4-	-	-
5	期間業務職員E	職員の補助業務	4-	-	-
6	期間業務職員F	職員の補助業務	4-	-	-
7	期間業務職員G	職員の補助業務	4-	-	-
8	期間業務職員H	職員の補助業務	4-	-	-
9	期間業務職員I	職員の補助業務	4-	-	-
10	期間業務職員J	職員の補助業務	4-	-	-